

平成 27 年度協議会の取り組み内容について

1 連携シート、成果指標を使った連携の実施

昨年度の検証結果を踏まえ、今年度から本格実施とし、連携シート及び成果指標による効果測定を原則としたリファーマーを行い、支援の状況を定期的に把握することなどにより、より一層ネットワークを生かした支援を行っていく。

2 企画委員による取り組み

平成 27 年度企画委員：7 団体 2 機関 計 10 人

（民間団体）

一般社団法人日本ダイバーシティ推進協会、一般社団法人若者支援事業団

NPO 法人こころとまなびどっとこむ、NPO 法人愛知 PFS 協会、NPO 法人こども NPO

NPO 法人全国こども福祉センター、株式会社スターシャル教育研究所

（行政機関）

なごやジョブサポートセンター（市民経済局）、発達障害者支援センター（子ども青少年局）

※平成 27 年 5 月 15 日（金）第 1 回企画委員会（全体会）開催

(1) 昨年度に引き続き実施する事項

| | |
|----------------------|--|
| 支援機関の支援内容、事例等報告会の開催 | 1 ～ 2 支援団体、機関において、報告会を開催 |
| 困難事例に対するケース検討会議の開催 | 昨年度同様、困難事例を持ち寄り、支援の方法等について検討を行うことで、情報の交換・共有を図る。 (1 ～ 2 回実施) |
| メールマガジンの発行 (月 1 回) | ・ 昨年度は研修等の情報提供が中心となったが、支援団体の紹介等、メニューを充実して発行する。 ・ 昨年度に引き続き、名古屋市アドバイザーの井村氏のコラムを連載 ・ 購読者を協議会以外にも広く募集 (民生委員・児童委員等) |
| 支援者スキルアップ研修の実施 | 専門的な支援手法等について外部講師による研修を実施 (1 ～ 2 回実施) |

(2) 新たな取り組み

社会資源マップの作成

- 支援団体等の具体的な支援内容 (特にどの分野に強みがあるのか 等) を掲載し、ネットワークにおける連携がより効果的なものなることを目的とする。
- 基本的には支援者が利用するものとする。
- 協議会の構成団体等に広く掲載を呼びかけるが、掲載は、実際にネットワークによる連携をより深めようとする団体・機関とする。
- 名古屋市アドバイザーの井村氏にも企画委員会に参加いただき、意見を聴取しながら進める。

3 協議会継続の確認と新たな参加者の募集

平成25年度（当初：平成25年8月22日要綱制定）

行政機関22機関 [(国・県) 4機関 (市) 18機関]

関係団体10団体、民間支援団体20団体、学識者2名

平成26年度（平成26年7月24日要綱改正）

○行政機関 1機関、民間団体 7団体 が新たに参加

（行政機関）

名古屋市教育委員会子ども応援委員会制度担当部子ども応援室

（民間支援団体）

一般社団法人愛知PFS協会、一般社団法人しん、一般社団法人日本ダイバーシティ推進協会、NPO法人こどもNPO
NPO法人全国子ども福祉センター、NPO法人TEACH FOR NIPPON、みつ屋

○民間団体 3団体が脱退

平成27年度（平成27年5月14日要綱改正）

○行政機関 1機関、民間団体 6団体が新たに参加

（行政機関）

名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター

（民間支援団体）

一般財団法人愛知総合HEARセンター、一般社団法人草の根ささえあいプロジェクト、一般社団法人中京ドリーム高等学院
株式会社スターシャル教育研究所、就労支援事業サポートいずみ、NPO法人ささしまサポートセンター

協議会設置以降、行政機関は、22機関 → 24機関 民間支援団体は、20団体 → 30団体